



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ホクリョウ
コード番号 1384 URL <http://www.hokurvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 進藤 正紀

TEL 011-812-1131
平成28年11月28日

定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	15,682	0.6	1,496	44.5	1,552	45.5	979	46.7
27年8月期	15,591	17.8	1,036	193.6	1,067	157.9	667	—

(注) 包括利益 28年8月期 947百万円 (32.2%) 27年8月期 716百万円 (747.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	128.21	—	15.9	12.8	9.5
27年8月期	100.14	—	14.4	10.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	13,019	6,986	53.7	825.91
27年8月期	11,165	5,313	47.6	712.40

(参考) 自己資本 28年8月期 6,986百万円 27年8月期 5,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	1,956	△1,736	520	2,949
27年8月期	1,379	△1,027	676	2,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	89	12.0	1.7
28年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	118	10.9	1.8
29年8月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		15.0	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,488	△6.4	519	△47.6	555	△46.1	354	△50.1	41.96
通期	15,464	△1.4	1,167	△22.0	1,227	△21.0	791	△19.2	93.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	8,459,000 株	27年8月期	7,459,000 株
28年8月期	— 株	27年8月期	— 株
28年8月期	7,639,327 株	27年8月期	6,666,425 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に企業の業績や雇用情勢が改善し、景気は穏やかな回復を続けております。しかしながら一方で、中国経済の減速傾向や円高の進行による影響が懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

鶏卵業界におきましては、平成25年夏以降、加工用を中心に堅調な需要のもと高卵価が続いておりましたが、当連結会計年度（平成27年9月1日～平成28年8月31日）におきましては、鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ215円83銭（前年同期比1円15銭安）、東京Mサイズ平均は1キロ215円81銭（同8円62銭安）となりました。

一方、飼料価格は原料のとうもろこし・大豆粕価格が値下げした影響等から、前年同期比約7%程度安となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,682,337千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1,496,972千円（同44.5%増）、経常利益は1,552,976千円（同45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は979,432千円（同46.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵事業

当セグメントにおきましては、北海道の鶏卵相場がほぼ前年並みに推移したこともあり、売上金額は13,470,815千円（前年同期比0.0%減）となりました。

営業利益は、飼料価格の低減による影響で1,854,811千円（同25.7%増）となりました。

②食品事業

当セグメントにおきましては、引続きインバウンド効果でホテル等への販売増が寄与し売上金額は2,210,775千円（同4.3%増）となりました。

営業利益は、適正な利益確保に注力したものの経費増で91,777千円（同5.6%減）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、売上金額は746千円（同21.6%減）、営業利益は66千円（同45.7%減）となりました。

(次期の見通し)

鶏卵部門におきましては、平成25年夏以降から続いた高相場の反動及び足元の相場状況を鑑み、前年比7%程度下振れの鶏卵相場の水準を想定しております。鶏卵販売重量につきましては、株式会社第一ポトリーフームでの鶏舎立替えの進捗もあり、前年比1%程度の増加を想定しております。

食品部門におきましては、インバウンド効果の継続を見込み、前年比5%程度増の水準を想定しております。

また、輪厚工場が稼働し自社製造の液卵と温泉卵の販売がスタートします。これらの要因により、連結売上高は15,464,833千円（前年同期比1.4%減）を予想しております。

飼料価格につきましては、引き続き円高基調が予想されることからトン当たり前年比4%程度安を想定しております。また、輪厚工場等の償却費負担増91,000千円程度が見込まれます。これらの要因により営業利益1,167,944千円（同22.0%減）、経常利益1,227,549千円（同21.0%減）を予想しております。

なお、次期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,854,678千円増加し13,019,968千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて612,239千円増加し4,745,693千円となりました。これは、主として公募増資による新株式発行により現金及び預金が605,200千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,242,439千円増加し8,274,275千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得により建物及び構築物が823,140千円、機械装置及び運搬具が182,580千円増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,089,351千円であります。これらの資金は自己資金、借入金及び増資資金でまかなっております。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて182,028千円増加し6,033,559千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて295,733千円減少し3,485,635千円となりました。これは、主として短期借入金が505,000千円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて477,761千円増加し2,547,923千円となりました。これは主として借入により長期借入金が366,393千円増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,672,650千円増加し6,986,409千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益979,432千円の計上等により利益剰余金が889,924千円増加、公募増資による新株式の発行により資本金が407,467千円、資本剰余金が407,432千円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,949,521千円（前連結会計年度末2,209,320千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は1,956,246千円（前連結会計期間1,379,338千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,462,351千円の計上、減価償却費774,763千円及び売上債権の減少77,673千円等による資金の増加が、仕入債務の減少121,417千円及び法人税等の支払額312,952千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は1,736,991千円（同1,027,372千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,800,002千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は520,945千円（同676,562千円の増加）となりました。これは主に長期借入金による収入1,000,000千円及び株式発行による収入814,900千円等による資金の増加が、短期借入金純減少額505,000千円及び長期借入金の返済による支出674,623千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績と企業体質の強化を総合的に勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の強化、生産設備・製造設備の強化、将来の事業活動強化を中心とした有効投資に備える予定であります。

上記方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の期末配当につきましては、1株当たり14円を株主総会に提案させていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間配当は当期同様14円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因になる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境に関するリスク

イ. 鶏卵相場の変動性

当社グループは鶏卵を主力商品として生産及び販売しており、鶏卵相場の変動によるリスクにさらされております。当社グループでは、相場変動リスクを軽減するため、鶏卵相場に左右されない固定単価での販売可能な特殊卵へのシフトを進めてきた結果、鶏卵販売額の約38%が特殊卵となっております。また、鶏卵相場の変動に対する負担増が軽減される卵価安定基金制度（注）があり、これに加入（積立て）しております。しかしながら、国内の需要バランスが崩れ供給過剰となり、鶏卵相場の低迷が長期にわたった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（注） 鶏卵生産者経営安定対策事業（通称 卵価安定基金制度）について

本制度は卵価低落時に価格差補填交付金を交付することによって鶏卵生産者の経営の安定を図るもので現在は一般社団法人日本養鶏協会が事業主体となっております。

まず、毎年「補填基準価格」が決められますが平成26年度（26年4月～27年3月）はキロ187円、平成27年度（27年4月～28年3月）はキロ188円、平成28年度（28年4月～29年3月）はキロ189円でした。「標準取引価格」（JA全農たまご株式会社の東日本営業所（東京相場）と同西日本営業所（大阪相場）の加重平均取引価格…取引の実績）が補填基準価格を下回った場合、下回った価格の90%が交付される仕組みです。加入者はキロ当たり2円の積立を行います。また、支給額の25%は国からの補助金となります（平成28年3月31日現在）。

なお、平成26年度から制度が変わり、標準取引価格が安定基準価格（28年度キロ169円）を下回ると飼養羽数40万羽以上の生産者には価格補てんはされず、その代り60日以上空舎期間を設けた場合（早期淘汰—通常は30日の空舎期間です）に1羽210円の奨励金が交付されることになりました。すなわち、大手生産者が減羽することにより相場の早期回復を図ることを目的としたものになっております。なお、当社グループは40万羽以上の生産者に該当します。

卵価安定基金支払及び卵価安定基金収入は販売費及び一般管理費で計上しております。

ロ. 業績の季節変動について

当社グループの売上高及び営業利益は上述の通り、鶏卵相場の推移によって大きく変動します。例年、鶏卵相場は8月後半から9月にかけて上昇し、10～12月の需要期に高値推移し、1月の初市で大きく下落しますが2月にかけて上昇し、4月までは比較的高値圏で推移し、5月の連休以降は下落傾向になり、夏場にかけてはかなり下落するという一定のリズムの季節変動性を持っています。

この要因は気候の良くなる春先から一羽あたりの産卵が向上する反面、暑い夏場に向けて外食産業や一般家庭の消費が減退し、供給過剰になるためです。逆に、秋から冬にかけて卵価は高くなりますが、これは鍋物、クリスマスケーキなどに代表される冬季食品の伸びによる需要の増加のためです。

このような鶏卵相場特有の季節的変動のため、業績の比重が上期に高く、当社グループの利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

(単位：千円)

	第68期連結会計年度（平成28年8月期）				
	第1四半期 （9月～11月）	第2四半期 （12月～2月）	第3四半期 （3月～5月）	第4四半期 （6月～8月）	通期
売上高	4,143,655	3,853,909	3,886,850	3,797,920	15,682,337
営業利益	642,736	349,984	382,757	121,494	1,496,972
（通期に対する比率）	(42.9%)	(23.4%)	(25.6%)	(8.1%)	(100.0%)
鶏卵相場 （北海道Mサイズ平均）	241円96銭	214円58銭	218円92銭	187円87銭	215円83銭

（注）第1四半期から第3四半期までの連結会計期間の数値については、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

ハ. 疫病等による需要減退

平成16年に国内で79年ぶりに強毒性の鳥インフルエンザが発生したことに伴い、一時的に全国的な鶏卵の消費減退がありました。翌年も茨城県で鳥インフルエンザが発生しましたが、前年に引き続いての発生で消費者側にも鳥インフルエンザに対して一定の知識があり、前回のような強毒性ではなく弱毒性の鳥インフルエンザだったこともあり、前年のような消費減退には至りませんでした。また、平成26年には熊本県、宮崎県、山口県で、平成27年には岡山県、佐賀県で鳥インフルエンザが発生しましたが、早期終息したこともあり、道内において消費減退は見られませんでした。当社グループは鳥インフルエンザ防止のため様々な衛生対策を策定し厳重に実施管理しておりますが、今後ふたたび強毒性の鳥インフルエンザが国内で発生した場合、一時的に全国的な需要減退の動きが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 原料価格の変動

当社グループの鶏卵生産の原価の60%程度は飼料費であります。飼料価格は、作況、船運賃、為替変動や世界的な需要動向に左右されるため、当社グループでは自社の研究鶏舎において飼料コスト低減のために給餌方法の試験を実施しております。飼料コストの低減を研究することによって、飼料価格の上昇を吸収し生産原価の低減に努めております。また、飼料価格の変動に対する負担増が軽減される飼料安定基金制度（注）があり、これに加入（積立て）しております。しかしながら、飼料価格が大きく上昇し十分なコスト削減ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（注） 配合飼料価格差補填事業（通称 飼料安定基金制度）について

本制度は原料価格に起因する配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失を補てんすることにより畜産経営の安定を図るもので、現在は一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金と一般社団法人全国配合飼料供給安定基金が事業主体となっています。

当社が加入している全日本配合飼料価格畜産安定基金を例にとると生産者がトン当たり650円、配合飼料製造会社がトン当たり1,250円（平28年度）を積立てます。そして、当該四半期の配合飼料の供給価格が直前1年間に係る配合飼料供給価格の平均価格を上回るとき、その上回る額を限度として補てん金が交付されます。なお、平成26年度の制度変更で「当該四半期の輸入原料平均価格が直前1年間に係る輸入原料平均価格を上回るとき、その上回る額を限度としての補填」に変わりました。つまり、メーカー提示価格ではなく、とうもろこし、大豆かす、麦、コウリヤンなどの原料の輸入通関価格での比較に変更になりました。

飼料安定基金支払及び飼料安定基金収入は製造原価で計上しております。

ホ. 卵価安定基金制度及び飼料安定基金制度の基金不足

養鶏経営の健全な発展を目的として、既述の通り卵価安定基金制度と飼料安定基金制度の仕組みが形成されています。

当社グループも、同制度が相場の変動及び飼料価格の変動に対する負担増が軽減される仕組みとなっていることから、これらの安定基金制度に加入（積立て）しております。しかしながら、これらの基金制度は、卵価低迷又は飼料価格高騰が長期化する場合には基金不足により十分に機能せず、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 事業活動に関するリスク

イ. 単品経営（鶏卵依存）

当社グループの売上の約9割は鶏卵販売が占めており、かつ上述の①イにおいて記載のとおり、相場商品であることから、利益は鶏卵相場により大きく変動する可能性があります。当社グループとしては、鶏卵生産コスト低減のため、自社研究鶏舎において生産性向上のための様々な試験の実施により有効な試験結果を一般鶏舎に適用し、鶏卵相場が低迷しても利益を計上できるような体質づくりを進めております。加えて、鶏卵以外の食品の売上増加にも努めております。しかしながら、これらの対策を上回る価格変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や製品の品質管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。卵が原因であるサルモネラ食中毒は我が国では近年大きく減少しておりますが、生で食べる食品であるため食中毒のリスクを完全に排除することはできません。道内におきましては、健康な雛を当社グループ農場で育成し、かつ鶏舎単位で雛をすべて入れ替えるオールイン・オールアウト方式を採用し、鳥獣の侵入を防ぐウインドレス鶏舎での育成を実施しております。成鶏舎におきましてもウインドレス鶏舎にてHACCP手法を取入れた飼養管理をする他、GP工場においてパッキングする前に卵殻の塩素殺菌等を実施するなど様々なサルモネラ対策を実施しております。しかしながら、今後、偶発的な事由によるものも含めて、当社グループ製品を起因とした安全衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 鳥インフルエンザ発生による移動制限または殺処分

当社グループ農場の近隣で鳥インフルエンザが発生した場合、近隣農場は一時的に鶏や鶏卵の移動制限を受けるため、その間出荷が出来なくなる可能性があります。また、当社グループは鳥インフルエンザ防止のため様々な衛生対策を策定し厳重に実施管理しておりますが、万一当社グループの農場で鳥インフルエンザが発生した場合、原則として鶏は殺処分となります。当社グループは成鶏農場のどの農場で鳥インフルエンザが発生しても他の農場・GP工場でバックアップできる体制は完成しておりますが、風評被害により当社グループ製品の買い控えが起り、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、育成農場に鳥インフルエンザが感染した場合、当社グループは育成農場を予め分散して建設しているため生産機能が全滅することはありませんが、育成農場から成鶏農場への大雛供給に支障を来し、生産計画に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 鶏糞処理

家畜の糞尿処理については「家畜排せつ物の管理適正化及び利用の促進に関する法律」により適切に処理することとなっています。家畜排せつ物は不適切な管理によって、環境問題の発生源となりうる側面を有する一方で、堆肥化など適切な処理を施すことによって土地改良資材や肥料としての有効活用が期待され貴重な資源としての側面も有するものといえます。当社グループでは鶏の排せつ物がこの対象となり、鶏糞のほとんどは肥料として近隣農家へ無償で譲渡しております。

しかしながら、農作業の省力化を背景として資源としての利用が簡単でない状況になり、鶏糞処理が円滑に行われなければ当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 投資活動について

当社グループは、平成26年4月に岩手県にある株式会社第一ポトリファームの全株式を取得しております。本州進出の第一歩としてその意義は大きく、今後売上及び収益の拡大に寄与し事業拡大が加速されるものと考えております。しかしながら、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生した有形固定資産、のれんなどの無形固定資産の減損損失が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

へ、新工場建設のリスク

当社グループは、液卵及び温泉卵の製造工場の新設を計画し、約10億円の設備投資を予定しております。加工分野への進出の第一歩としてその意義は大きく、今後収益の拡大に寄与するものと考えております。しかしながら、当社グループが設備投資時点において想定した通りに事業を展開できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制によるリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置付け、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害のリスク

地震、台風などの自然災害が発生した場合、当社グループの農場・GP工場が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「品質管理を徹底的に追求し、世の中に広く安心して食べていただける製品を提供する」経営理念に基づき、農場でのHACCPを取入れた飼養管理、GP工場でのFSSC22000の食品安全の国際基準認証取得による製造管理を行い、安心・安全への努力を継続しております。また、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な活動を行います。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長と経営基盤の強化という視点に立ち、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、安定したキャッシュフローを重視し、その向上に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループはうそのないたまご作りをモットーに、安心安全なたまごを提供する企業であり続けるとともに、それを可能とする収益性の向上に重点を置いた経営改善に努めてまいります。

具体的な経営戦略としては、下記4つのポイントが挙げられます。

- ・北海道内での安定的な販売および加工用市場の強化
- ・本州での直接販売の拡大と品質管理の強化
- ・生産成績の更なる改善
- ・M&Aでの事業拡大

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、経営体質の強化と成長性を確保するとともに、企業の社会的責任、コンプライアンス、リスクマネジメントに誠実かつ積極的に取り組むことで、会社経営の透明性、健全性を確保し、継続的な企業価値向上が図られると考えております。その実現のために、当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

① 販路の安定的拡大

少子高齢化で人口減少に歯止めがかからない状況下、道内での販売基盤では成長性に懸念があります。

当社グループの継続的な成長には、安定的な販路の拡大が必要であり、北海道のみならず道外にも販路を拓ける戦略は避けて通れない道と考えております。その第1歩として、平成26年4月に岩手県にある株式会社第一ポトリファームの全株式を取得し本州進出を果たし販路の拡大に努めております。

② 生産効率の更なる向上とコストの削減

鶏卵は相場商品であり低卵価のときは、販売数量が同じでも損失を計上する場合があります。鶏卵の原価の60%程度は飼料であり、その価格は国内の鶏卵需給に関係なく穀物相場と為替相場に左右されます。従って低卵価、飼料高にも耐え得るだけの生産コストを達成するよう、当社グループで保有する研究鶏舎での給餌試験などを通し生産効率の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

③ 安全・防疫対策の徹底

サルモネラ食中毒、鳥インフルエンザなど近年食の安全を脅かす様々な問題が発生する中、当社グループは、道内においては雛をすべて自社育成し、サルモネラワクチンの接種、鳥獣の侵入を防いで鳥インフルエンザを防備するウインドレスの鶏舎構造、植物性飼料の使用等で安全を確保しております。

さらに、鶏舎内の鶏をすべて取り出したオールアウト後の鶏舎の清掃・消毒後に鶏舎内のサルモネラ菌検査の陰性を重要管理点とするHACCP手法を取入れた飼養管理、国際標準の物差しで食品の安心安全を目的とし、どのように食品危害を予防するかを構築した食品安全マネジメントであるFSSC22000の認証を取得した食品工場並みのGP工場など、食の安全を作り出す様々な取組みを実行してまいりましたが、今後も安全及び防疫体制を研究し、製品の安全性を高めてまいります。

④ 人材の確保

当社グループは、今後の安定的な成長のために、優秀な人材の確保は必要不可欠と認識しております。人材の確保につきましては、定期採用及び中途採用を問わず積極的に採用していく方針であります。そして、教育・育成し適材適所、公平な能力評価を行い、各人のレベルアップを図ってまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループを取り巻く市場環境の変化及び事業の拡大に伴い、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、当社といたしましては、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務におけるリスクの把握や統制の整備及びコンプライアンス体制の強化、内部監査による評価などにより、継続的な成長を支える効率的・安定的な業務運営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,320	2,949,521
受取手形及び売掛金	1,377,542	1,299,868
商品及び製品	134,977	133,065
仕掛品	13,094	14,966
原材料及び貯蔵品	106,334	111,630
繰延税金資産	65,957	75,919
その他	92,741	162,691
貸倒引当金	△1,515	△1,971
流動資産合計	4,133,453	4,745,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,781,070	9,604,239
減価償却累計額	△4,891,559	△4,891,588
建物及び構築物（純額）	3,889,510	4,712,651
機械装置及び運搬具	6,557,339	6,576,455
減価償却累計額	△5,546,934	△5,383,470
機械装置及び運搬具（純額）	1,010,405	1,192,985
土地	1,120,424	1,197,891
リース資産	94,116	121,356
減価償却累計額	△87,640	△4,477
リース資産（純額）	6,476	116,878
建設仮勘定	291,889	381,795
その他	199,172	186,087
減価償却累計額	△161,256	△156,391
その他（純額）	37,916	29,695
有形固定資産合計	6,356,622	7,631,898
無形固定資産		
のれん	53,573	38,622
その他	26,869	27,572
無形固定資産合計	80,442	66,195
投資その他の資産		
投資有価証券	454,376	408,683
繰延税金資産	59,514	44,986
その他	84,032	123,700
貸倒引当金	△3,152	△1,188
投資その他の資産合計	594,771	576,181
固定資産合計	7,031,836	8,274,275
資産合計	11,165,290	13,019,968

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,708	1,191,836
電子記録債務	153,733	177,187
短期借入金	635,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	388,098	347,082
未払金	331,581	335,495
未払法人税等	167,360	336,641
賞与引当金	115,000	130,000
役員賞与引当金	35,000	36,500
その他	618,886	800,891
流動負債合計	3,781,368	3,485,635
固定負債		
長期借入金	1,865,549	2,231,942
繰延税金負債	11,685	—
退職給付に係る負債	115,796	130,168
役員退職慰労引当金	67,000	75,800
その他	10,131	110,012
固定負債合計	2,070,161	2,547,923
負債合計	5,851,530	6,033,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,532	1,055,000
資本剰余金	346,782	754,215
利益剰余金	4,212,662	5,102,587
株主資本合計	5,206,977	6,911,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,781	74,607
その他の包括利益累計額合計	106,781	74,607
純資産合計	5,313,759	6,986,409
負債純資産合計	11,165,290	13,019,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	15,591,883	15,682,337
売上原価	12,444,261	12,097,933
売上総利益	3,147,622	3,584,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,224	105,455
給料・雑給及び手当	411,356	410,741
賞与	47,638	36,834
法定福利費	82,492	85,374
賞与引当金繰入額	51,545	54,928
役員賞与引当金繰入額	35,000	36,500
退職給付費用	13,039	11,669
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	8,800
運賃諸掛	640,465	693,059
広告宣伝費	66,177	92,780
支払手数料	71,673	81,331
貸倒引当金繰入額	△769	1,829
減価償却費	75,679	70,951
のれん償却額	14,950	14,950
卵価安定基金支払	224,642	164,002
卵価安定基金収入	△9,223	△83,671
その他	272,506	301,895
販売費及び一般管理費合計	2,111,399	2,087,431
営業利益	1,036,222	1,496,972
営業外収益		
受取利息	329	302
受取配当金	7,433	7,607
仕入割引	21,744	20,794
受取賃貸料	45,001	44,358
物品売却益	12,061	14,562
その他	19,586	14,538
営業外収益合計	106,157	102,164
営業外費用		
支払利息	19,073	13,478
賃貸費用	19,252	18,109
株式交付費	5,099	12,169
株式公開費用	30,837	—
その他	649	2,401
営業外費用合計	74,911	46,159
経常利益	1,067,468	1,552,976

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	508	—
投資有価証券売却益	—	250
特別利益合計	508	250
特別損失		
固定資産売却損	15,250	—
固定資産除却損	94,634	90,875
その他	2,157	—
特別損失合計	112,042	90,875
税金等調整前当期純利益	955,934	1,462,351
法人税、住民税及び事業税	332,073	472,675
法人税等調整額	△43,726	10,242
法人税等合計	288,346	482,918
当期純利益	667,587	979,432
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	667,587	979,432

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	667,587	979,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,995	△32,174
その他の包括利益合計	48,995	△32,174
包括利益	716,582	947,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,582	947,258
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,750	—	3,583,935	3,884,685
当期変動額				
新株の発行	346,782	346,782		693,565
剰余金の配当			△38,860	△38,860
親会社株主に帰属する当期純利益			667,587	667,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	346,782	346,782	628,727	1,322,292
当期末残高	647,532	346,782	4,212,662	5,206,977

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,785	57,785	3,942,471
当期変動額			
新株の発行			693,565
剰余金の配当			△38,860
親会社株主に帰属する当期純利益			667,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,995	48,995	48,995
当期変動額合計	48,995	48,995	1,371,287
当期末残高	106,781	106,781	5,313,759

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	647,532	346,782	4,212,662	5,206,977
当期変動額				
新株の発行	407,467	407,432		814,900
剰余金の配当			△89,508	△89,508
親会社株主に帰属する当期純利益			979,432	979,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	407,467	407,432	889,924	1,704,824
当期末残高	1,055,000	754,215	5,102,587	6,911,802

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,781	106,781	5,313,759
当期変動額			
新株の発行			814,900
剰余金の配当			△89,508
親会社株主に帰属する当期純利益			979,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,174	△32,174	△32,174
当期変動額合計	△32,174	△32,174	1,672,650
当期末残高	74,607	74,607	6,986,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,934	1,462,351
減価償却費	657,479	774,763
のれん償却額	14,950	14,950
株式交付費	5,099	12,169
株式公開費用	30,837	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,746	14,372
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,000	8,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	15,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,800	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,002	△1,508
受取利息及び受取配当金	△7,762	△7,909
支払利息	19,073	13,478
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△250
固定資産売却損益 (△は益)	14,742	—
固定資産除却損	94,634	90,875
売上債権の増減額 (△は増加)	226,315	77,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,826	△5,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,291	△121,417
その他	△95,128	△74,776
小計	1,854,600	2,274,816
利息及び配当金の受取額	7,762	7,909
利息の支払額	△19,491	△13,528
法人税等の支払額	△463,534	△312,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379,338	1,956,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	—
定期預金の払戻による収入	175,000	135,000
有形固定資産の取得による支出	△1,038,044	△1,800,002
有形固定資産の売却による収入	4,792	—
無形固定資産の取得による支出	△13,834	△7,090
投資有価証券の取得による支出	△3,687	△4,293
投資有価証券の売却による収入	—	700
その他	△16,598	△61,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,372	△1,736,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△505,000
長期借入れによる収入	670,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△591,598	△674,623
株式の発行による収入	693,565	814,900
リース債務の返済による支出	△20,607	△12,653
配当金の支払額	△38,860	△89,508
株式交付費の支出	△5,099	△12,169
株式公開費用の支払額	△30,837	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,562	520,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,028,528	740,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,792	2,209,320
現金及び現金同等物の期末残高	2,209,320	2,949,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.01%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.64%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.41%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,516千円減少し、法人税等調整額が7,214千円、その他有価証券評価差額金が1,697千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵事業」と「食品事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵事業」と「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵事業」は、スーパーなどで取扱う家庭用のほか、ホテル、レストラン、パン・ケーキなど業務用としての鶏卵を生産・販売しております。「食品事業」は、主に豚肉・鶏肉等の畜肉を道内のホテル、飲食店に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,472,135	2,118,796	15,590,931	952	15,591,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,472,135	2,118,796	15,590,931	952	15,591,883
セグメント利益	1,475,663	97,221	1,572,885	122	1,573,007
セグメント資産	7,380,115	718,939	8,099,054	—	8,099,054
その他の項目					
減価償却費	575,301	33,240	608,541	—	608,541
のれん償却額	14,950	—	14,950	—	14,950
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,275,255	10,744	1,286,000	—	1,286,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,470,815	2,210,775	15,681,590	746	15,682,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,470,815	2,210,775	15,681,590	746	15,682,337
セグメント利益	1,854,811	91,777	1,946,588	66	1,946,654
セグメント資産	8,875,042	698,205	9,573,247	—	9,573,247
その他の項目					
減価償却費	702,109	31,348	733,458	—	733,458
のれん償却額	14,950	—	14,950	—	14,950
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,935,186	16,883	1,952,069	—	1,952,069

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,590,931	15,681,590
「その他」の区分の売上高	952	746
連結財務諸表の売上高	15,591,883	15,682,337

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,885	1,946,588
「その他」の区分の利益	122	66
全社費用（注）	△536,784	△449,682
連結財務諸表の営業利益	1,036,222	1,496,972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,099,054	9,573,247
全社資産（注）	3,066,235	3,446,721
連結財務諸表の資産合計	11,165,290	13,019,968

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	608,541	733,458	—	—	48,937	41,304	657,479	774,763
のれん償却額	14,950	14,950	—	—	—	—	14,950	14,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,286,000	1,952,069	—	—	12,127	137,281	1,298,128	2,089,351

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理による電算機器の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	鶏卵事業	食品事業	計			
当期末残高	53,573	—	53,573	—	—	53,573

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	鶏卵事業	食品事業	計			
当期末残高	38,622	—	38,622	—	—	38,622

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	712.40円	825.91円
1株当たり当期純利益金額	100.14円	128.21円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	667,587	979,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	667,587	979,432
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,666,425	7,639,327

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,313,759	6,986,409
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,313,759	6,986,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	7,459,000	8,459,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。